

スバル、出張費精算を電子化

電子化で精算業務が効率化
出張費の手当を自動計算で入力
交通系ICカードなどと連携
上限値のチェック機能で経理部門の負担も軽減
事業所ごとのシステムも統合、書式や申請項目を統一した
既存の会計システムや人事システムと連携して過去のデータと照合できる

事業所ごとのシステム統合

SUBARU（スバル）が新たな出張費と経費の精算システムを導入し、効率化を進めている。従来は従業員が出張費や経費を申請するとき、申請用紙を印刷して上司から押印してもらってから提出していた。また事業所ごとに別々のシステムを使っていたため、保守のコストも大きかった。それぞれの事業所のシステムを一つに統合して管理しやすとした上で、すべて電子的にやり取りできるようにして業務を効率化している。

スバルが採用したのは電通国際情報サービス（ISID）の経費精算システム「Ci*X Expense（サイクルロス）」だ。スバルは自動車と、ヘリコプターなどをつくる航空宇宙の2つの事業を抱える。工場は自動車部門の群馬製作所（群馬県太田市）、航空宇宙部門の半田工場（愛知県半田市）と半田西工場（同）、宇都宮製作所（宇都宮市）がある。本社は東京都内で、国内の従業員は1万5000人いる。

2つの事業ごとに経費精算で求められる条件などが変わる。自動車は群馬との往復が増えるものの、航空宇宙は愛知や栃木の拠点間の移動も長く、経費の精算で申請する距離なども違う。従来はシステムで入力し、紙で申請書を出力する手間も必要だった。申請書には上司のハンコもなければならず、従業員はわざわざ出社して印刷して上司に渡していた。新型コロナウイルスの感染リスクを上げてまで従業員を出社させて精算業務

をさせるのは効率が落ちる。ISIDのシステムを導入し、効率性を上げた。出張費の手当を自動計算で入力する。交通系ICカードなどと連携し、数値を自動修正する。システムには上限値などのチェック機能が備わっているため、上司や経理部門の作業も簡単にできる。事業所ごとに使っていたシステムも統合した。書式や申請項目を統一して上司も従業員も迷わず、精算を処理できる。また自動仕分けシステム「Ci*X Journalizer（サイクルロス ジャーナライザー）」も導入し、既存の会計システムや人事システムと連携することで過去のデータと照合できる。豊富なデータと比べることで保守作業も効率的にできる。

スバルは収益性の高さが強みだった。売上高営業利益率は毎年度末で1割程度の利益率を誇ってきた。新型コロナウイルスの影響で2021年3月期は4%まで沈み、1桁台は3期連続になる見通しだ。今後、収益を回復するには一般管理費など経費の抑制が求められる。ISIDのシステムはその一助となりうる。

（浅山亮）

